別紙

1　地上基幹放送事業者の収支状況

（1）　収支状況表

ア　総括表

（金額単位：百万円、前年度比増減率単位：%）

区分 事業の別	事業者数	売上高 （前年度比増減率）	費用計（前年度比増減率） 売上原価 （前年度比増減率）	販売費及び一般管理費 （前年度比増減率）		営業損益 （前年度比増減率）	経常損益 （前年度比増減率）	当期損益 （前年度比増減率）
テレビジョン放送事業者	127 (127)	2,057,942 (+8.6%)	1,243,037 (+3.5%)	656,862 (+6.8%)	1,900,590 (+4.6%)	157,355 (+102.2%)	177,649 (+81.4%)	125,574 (+18.0%)
（内訳） テレビジョン放送単営社	96 (95)	1,866,888 (+12.3%)	1,145,673 (+6.7%)	570,173 (+11.4%)	1,716,226 (+8.2%)	150,664 (+98.3%)	167,643 (+80.1%)	119,444 (+16.2%)
中波（AM）放送 テレビジョン放送 兼営社	31 (32)	191,054 (−18.0%)	97,364 (−23.7%)	86,689 (−16.0%)	184,364 (−20.2%)	6,691 (+262.7%)	10,006 (+105.8%)	6,130 (+71.5%)
ラジオ放送事業者	67 (66)	98,714 (+7.9%)	58,373 (+5.7%)	40,223 (+2.5%)	98,608 (+4.3%)	107 —	2,053 —	1,478 (+55.4%)
（内訳） 中波（AM）放送単営社	16 (15)	45,988 (+11.5%)	30,156 (+11.1%)	16,272 (+3.6%)	46,436 (+8.4%)	△448 —	221 —	△165 —
短波放送単営社	1 (1)	1,738 (+4.1%)	1,005 (+3.2%)	656 (+2.7%)	1,661 (+3.0%)	77 (+37.5%)	84 (+50.0%)	97 (+106.4%)
超短波（FM）放送単営社	50 (50)	50,988 (+5.0%)	27,212 (+0.3%)	23,295 (+1.7%)	50,511 (+0.9%)	478 —	1,748 (+14,738%)	1,546 (−35.1%)
計	194 (193)	2,156,656 (+8.6%)	1,301,410 (+3.5%)	697,085 (+6.6%)	1,999,198 (+4.6%)	157,462 (+110.5%)	179,702 (+84.5%)	127,052 (+18.4%)
コミュニティ放送	305 (298)	13,487 (+3.6%)	5,719 (−0.7%)	8,121 (+5.6%)	13,839 (+2.9%)	△352 −	77 (−81.6%)	△40 −
合計	499 (491)	2,170,143 (+8.5%)	1,307,129 (+3.5%)	705,206 (+6.6%)	2,013,037 (+4.6%)	157,110 (+111.2%)	179,779 (+83.8%)	127,012 (+18.2%)

注1：　この資料は、地上基幹放送事業者の令和3年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

2：　一般財団法人道路交通情報通信システムセンター（超短波文字多重放送単営社）については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。

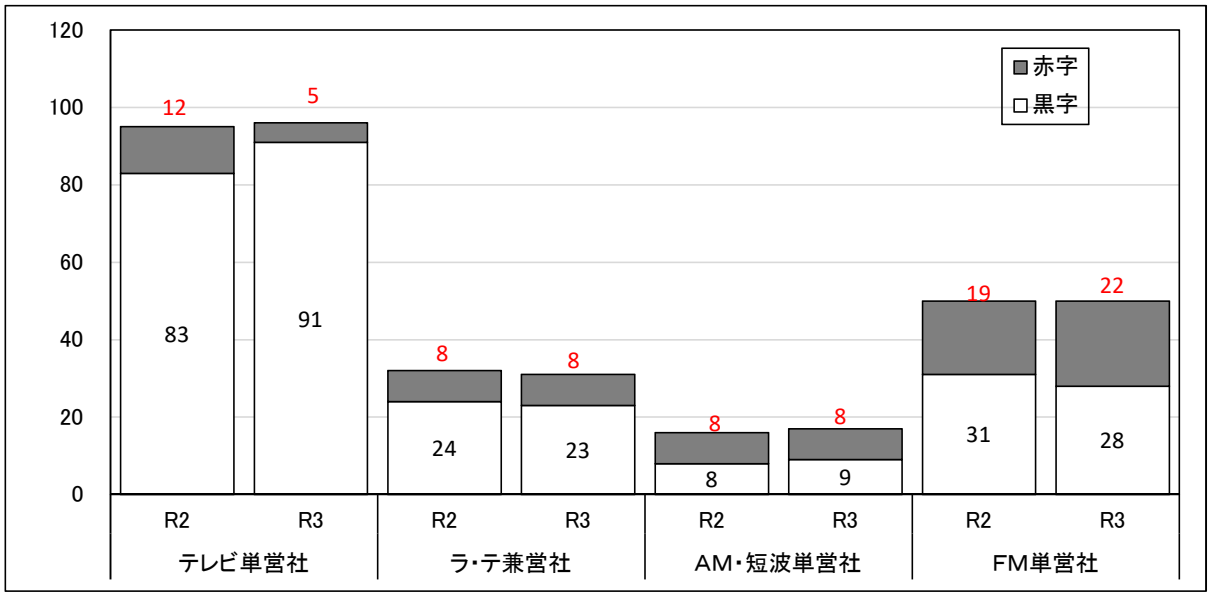
3：　四捨五入のため合計が一致しないことがある。

4：　事業者数の（　）内の数は前年度の社数。なお、ラジオ・テレビ兼営の株式会社毎日放送が会社分割を行ったことに伴い、事業者数に変動がある。

5：　前年度比増減率について、前年度がマイナス、前年度プラスから今年度マイナスへ転落の場合は算出できないため、「－」としている。

6：　コミュニティ放送事業者305社中、当期損益の黒字182社、赤字123社。

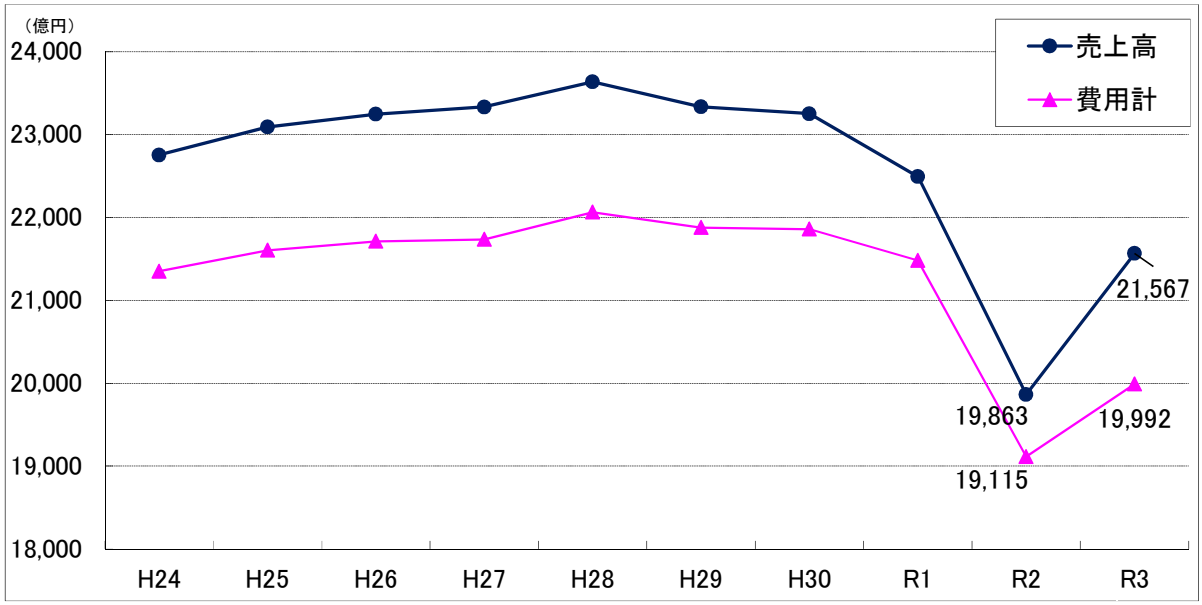
イ　事業別当期損益の黒字社、赤字社（コミュニティ放送を除く。）



※　194社中、黒字151社（前年度146社）、赤字43社（前年度47社）。

（2）　収支状況の推移（コミュニティ放送を除く。）

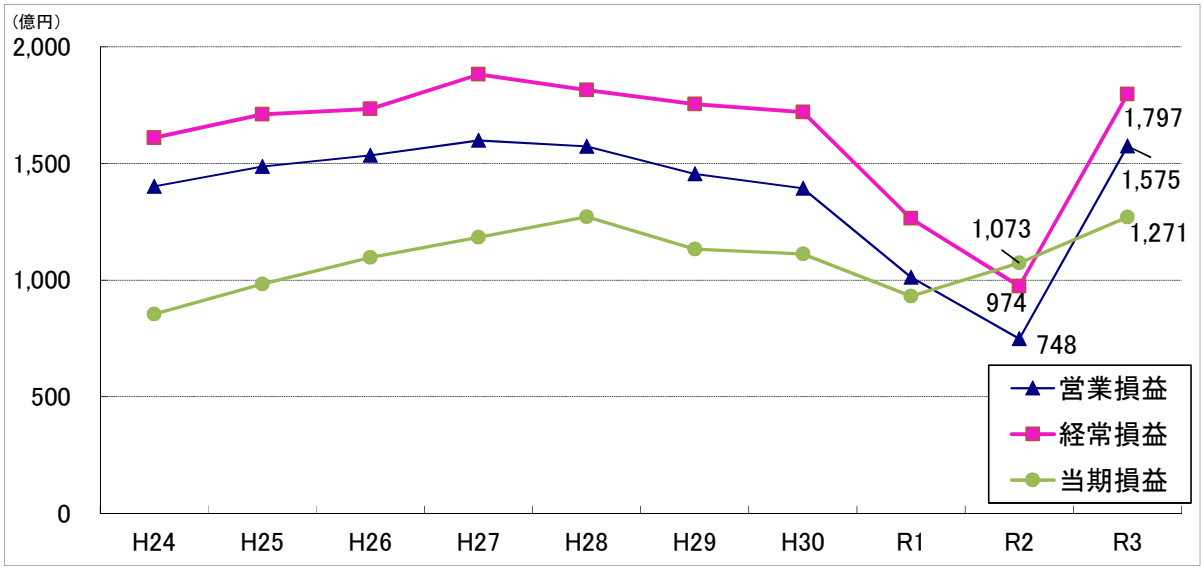
ア　売上高及び費用計の推移



※　売上高は増加(2兆1，567億円、前年度比8．6%増)。令和2年度よりも売上高が増加した社は166社。

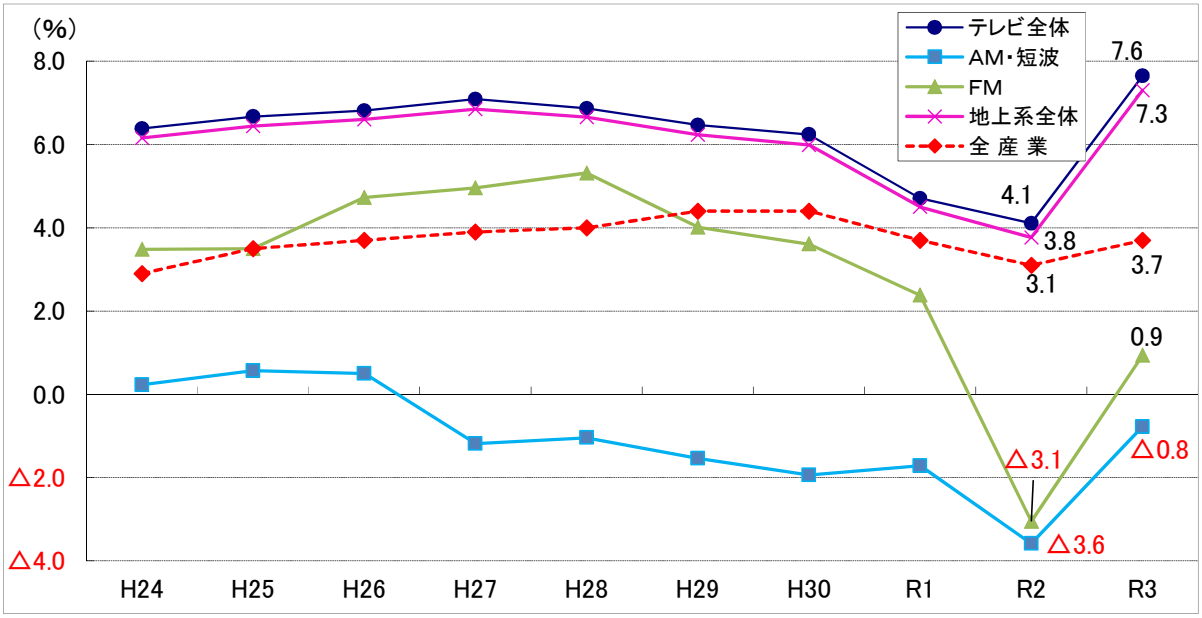
※　令和3年度の名目国内総生産（GDP）の成長率は1．2%増（内閣府経済社会総合研究所発表）。
また、令和3年(暦年)の日本の総広告費(株式会社電通調べ)は増加（前年比10．4%増）。

イ　営業損益、経常損益及び当期損益の推移



※　営業損益、経常損益、当期損益ともに増加（前年度比で、営業損益110．5%増、経常損益84．5%増、当期損益18．4%増）。

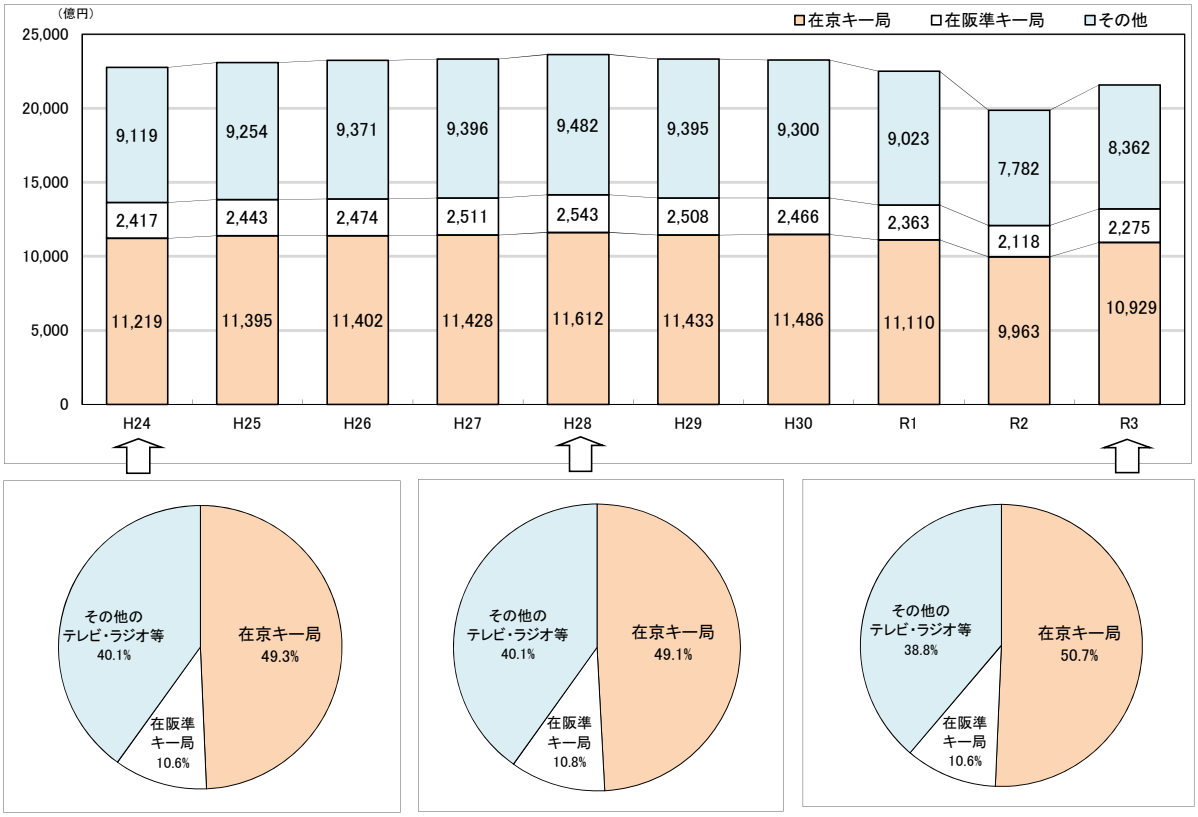
（3）　売上高営業利益率の事業別推移（コミュニティ放送を除く。）



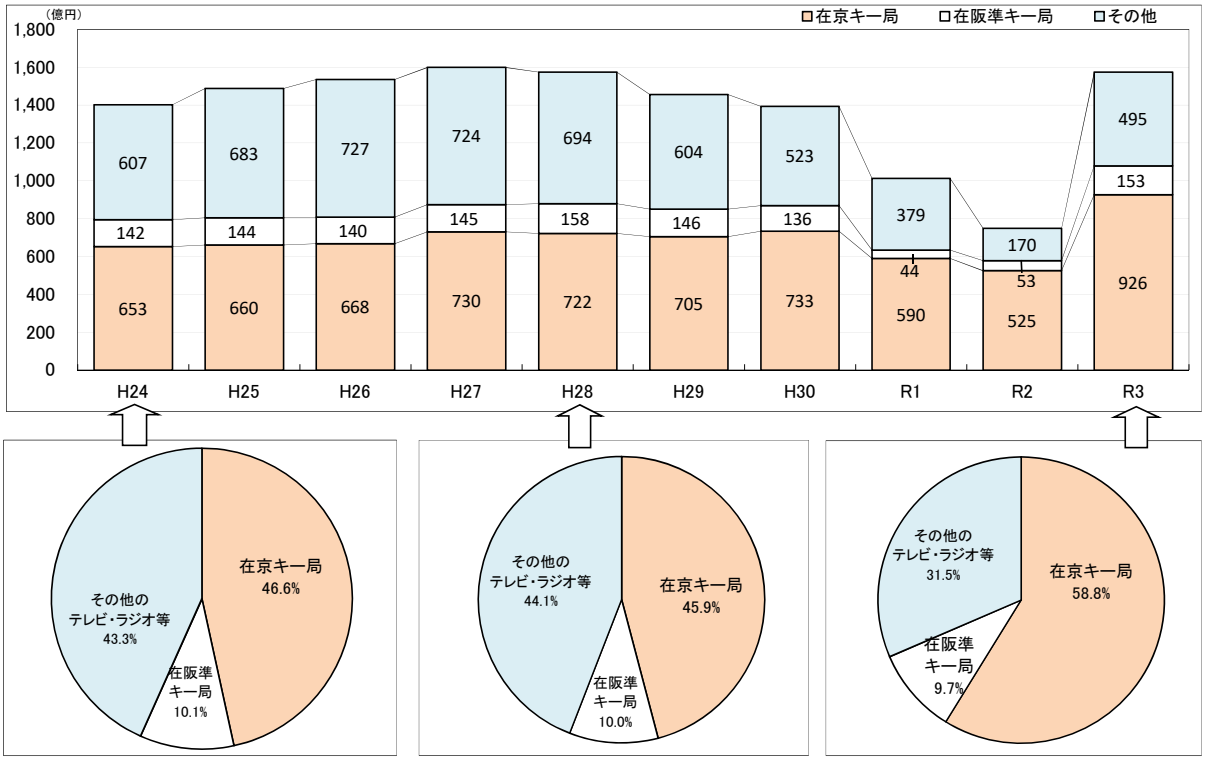
※ 全産業については「年次別法人企業統計調査（令和3年度）」（財務省令和4年9月1日公表）のデータを掲載。

（4） 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移（コミュニティ放送を除く。）

ア 売上高

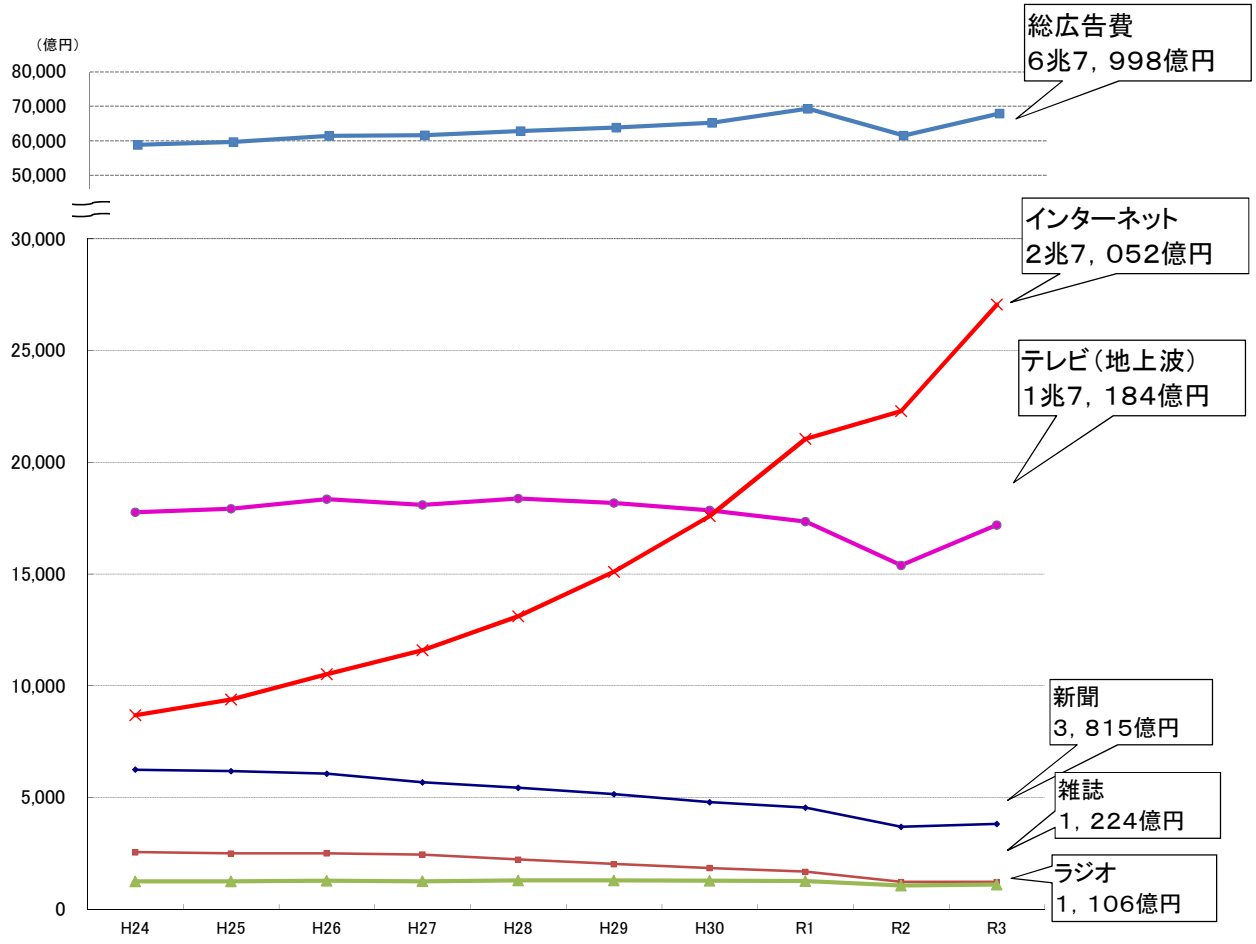


イ 営業損益



【参考】

媒体別広告費の推移



単位：億円

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
テレビ		17,757	17,913	18,347	18,088	18,374	18,178	17,848	17,345	15,386	17,184
ラジオ		1,246	1,243	1,272	1,254	1,285	1,290	1,278	1,260	1,066	1,106
新聞		6,242	6,170	6,057	5,679	5,431	5,147	4,784	4,547	3,688	3,815
雑誌		2,551	2,499	2,500	2,443	2,223	2,023	1,841	1,675	1,223	1,224
インターネット		8,680	9,381	10,519	11,594	13,100	15,094	17,589	21,048	22,290	27,052
その他	衛星※1	1,013	1,110	1,217	1,235	1,283	1,300	1,275	1,267	1,173	1,209
	PM広告※2	21,424	21,446	21,610	21,417	21,184	20,875	20,685	22,239	16,768	16,408
合計		58,913	59,762	61,522	61,710	62,880	63,907	65,300	69,381	61,594	67,998

※1　衛星：衛星メディア関連広告費。衛星放送、CATVなどに投下された広告。

※2　PM広告：プロモーションメディア広告費。広告販売促進を目的とする短期的な広告
（交通広告、折込、ダイレクトメール、イベント・展示・映像等 ）。

・ グラフ及び表作成に使用した数値は、「2021年 日本の広告費」（株式会社電通）による。

２ 衛星系放送事業者の収支状況

（１） 収支状況表

ア 総括表

（金額単位：百万円、 前年度比増減率単位：％）

事業の別 ＼ 区分	事業者数（前年度）		営業収益〔前年度比増減率〕	営業費用〔前年度比増減率〕	営業損益〔前年度比増減率〕	経常損益	当期損益
衛星基幹放送	39（40）	全事業	387,813（+32.3%）	351,949（+33.0%）	35,864（+25.5%）	36,546	26,421
		衛星放送事業	288,162（+3.1%）	260,812（+3.1%）	27,350（+3.6%）		
BS放送	19（20）	全事業	213,689（+2.6%）	189,855（+2.4%）	23,834（+3.8%）	24,232	17,270
		衛星放送事業	205,923（+1.8%）	182,563（+1.4%）	23,361（+5.0%）		
テレビジョン放送	18（19）	全事業	208,921（+2.2%）	185,523（+2.0%）	23,398（+3.5%）	23,796	16,985
		衛星放送事業	205,752（+1.8%）	182,391（+1.4%）	23,361（+5.0%）		
キー局系BS放送	5（5）	全事業	80,492（+7.0%）	68,382（+2.4%）	12,110（+43.2%）	12,298	8,440
		衛星放送事業	78,055（+6.1%）	65,959（+1.1%）	12,095（+45.3%）		
データ放送	1（1）	全事業	4,768（+24.7%）	4,332（+25.2%）	436（+20.3%）	436	286
		衛星放送事業	171（−0.9%）	171（−0.8%）	△0（—）		
東経110度CS放送	20（20）	全事業	174,124（+105.3%）	162,095（+104.7%）	12,030（+114.2%）	12,314	9,151
		衛星放送事業	82,238（+6.6%）	78,249（+7.2%）	3,989（−3.8%）		
衛星一般放送	4（4）	全事業	174,464（−1.1%）	166,841（−2.4%）	7,623（+39.6%）	8,409	7,461
		衛星放送事業	53,645（−9.3%）	49,875（−9.4%）	3,769（−8.3%）		
テレビジョン放送	1（1）	全事業	34,099（−11.1%）	32,562（−11.6%）	1,538（+0.5%）	1,543	1,007
		衛星放送事業	34,099（−11.1%）	32,562（−11.6%）	1,538（+0.5%）		
音声放送	3（3）	全事業	140,365（+1.7%）	134,280（+0.1%）	6,086（+54.8%）	6,866	6,455
		衛星放送事業	19,546（−6.0%）	17,314（−4.9%）	2,232（−13.6%）		
合計	39（39）	全事業	562,277（+19.8%）	518,791（+19.1%）	43,487（+27.7%）	44,955	33,883
		衛星放送事業	341,806（+0.9%）	310,687（+0.8%）	31,119（+2.0%）		

注１： この収支状況は、令和４年３月末時点で開局している衛星系放送事業者の事業収支結果の報告を踏まえ、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである（ただし、令和４年３月に開局した３事業者については、開局日が直近の決算期中ではない等の理由により、今回の取りまとめには含めていない。また、決算期が３月末日までの事業者以外の事業者についても、直近の決算期における収支状況を取りまとめている。）。

２： 平成２３年６月に改正・施行された放送法に基づき、ＢＳ放送及び東経１１０度ＣＳ放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置付けている。

３： 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。

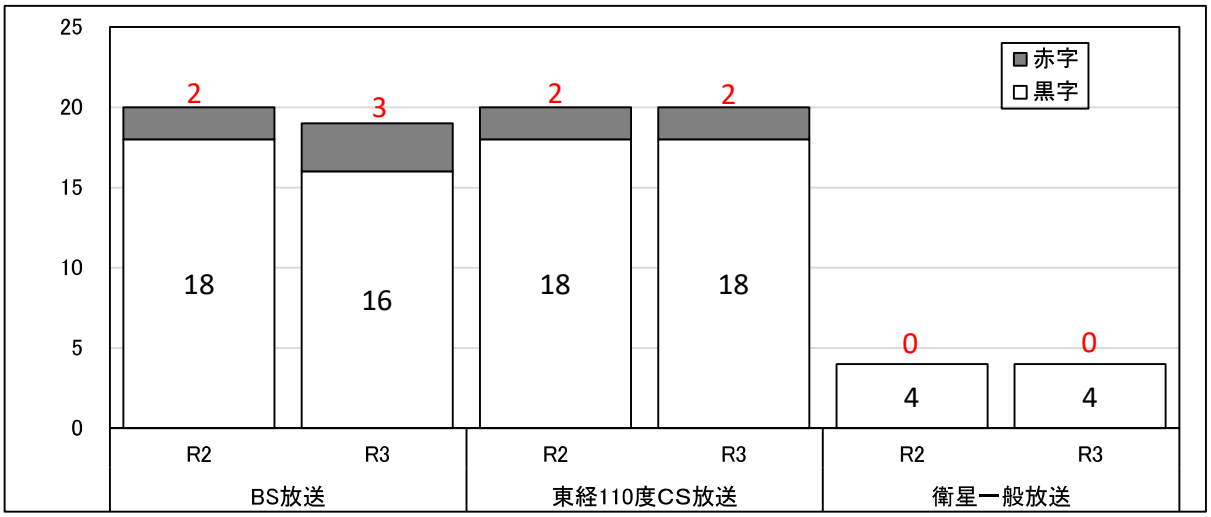
４： 事業者数は、令和４年３月末日現在のものである。

５： ＢＳ放送と東経１１０度ＣＳ放送を兼営する事業者が３社、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する事業者が１社存在しているが、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した事業者数と全体の合計事業者数は一致していない。

６： 前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「—」としている。

７： 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

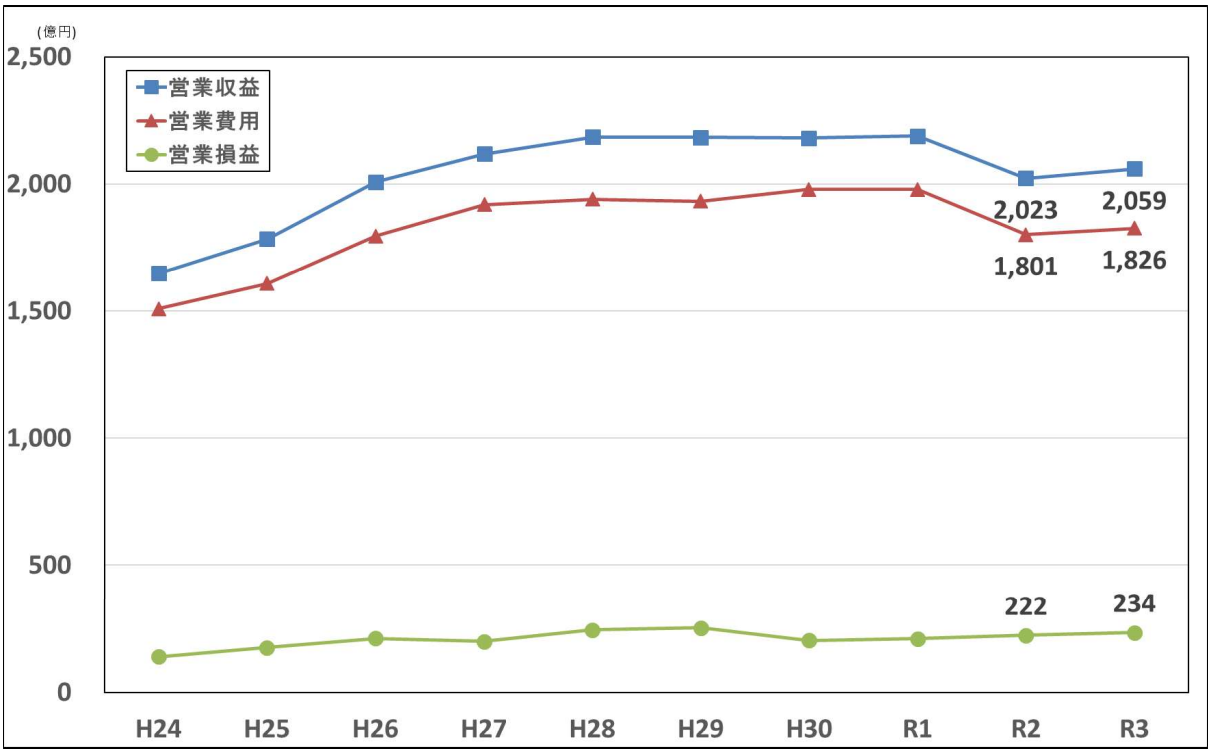
イ　事業別衛星放送事業（営業損益）の黒字社、赤字社



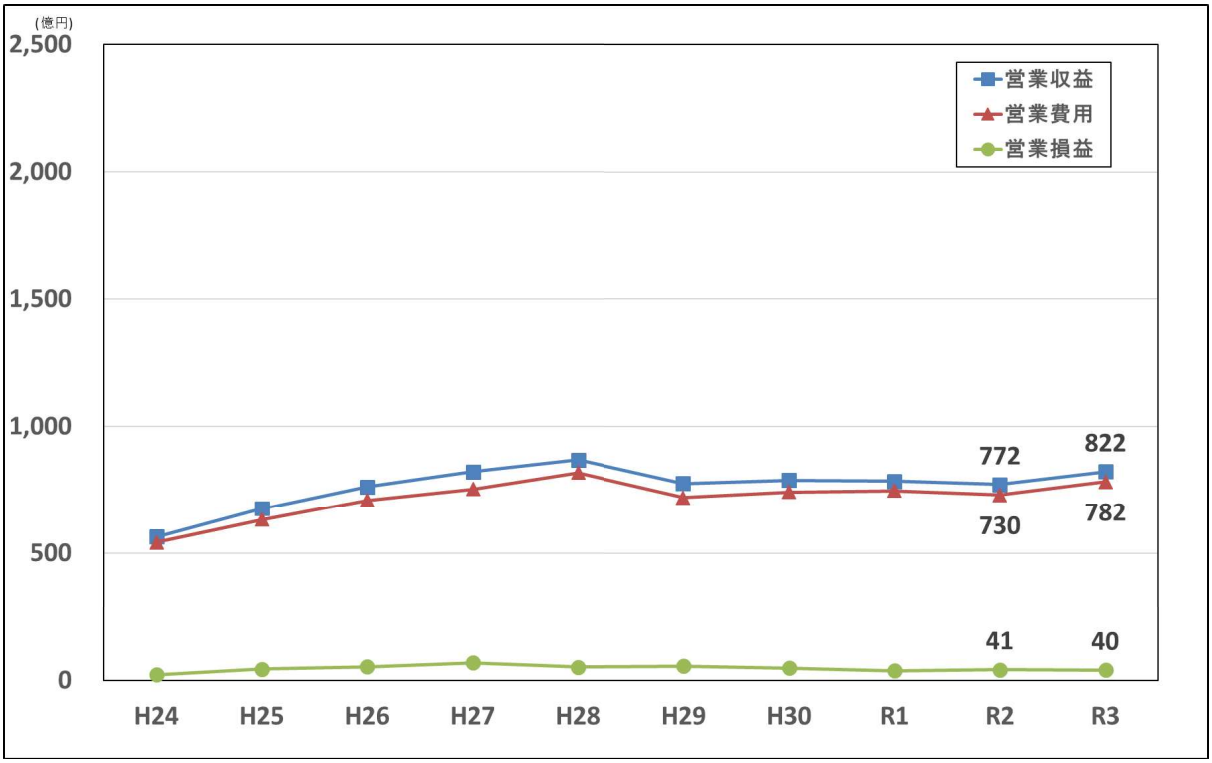
※　令和3年度43社中、黒字38社、赤字5社（令和2年度44社中、黒字40社、赤字4社）。

（2）　衛星基幹放送事業の収支状況の推移

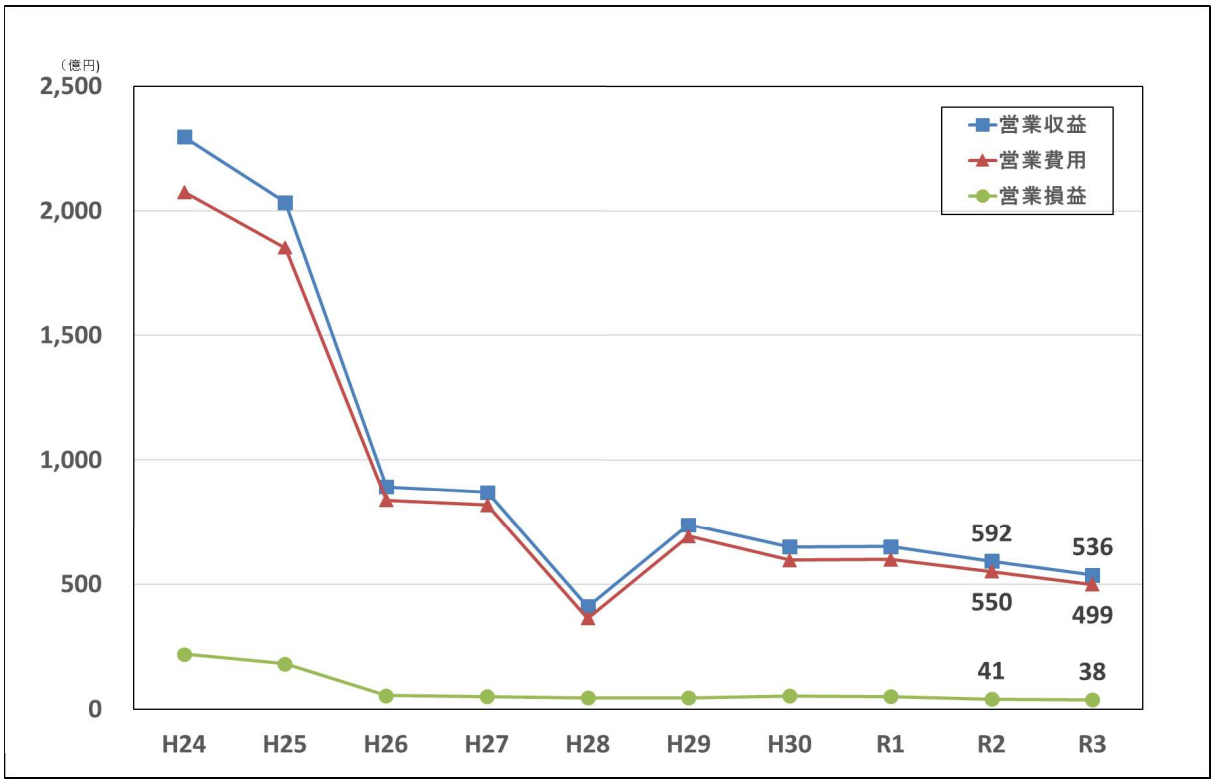
ア　BS放送における収入・費用・損益の経年比較



イ　東経110度CS放送における収入・費用・損益の経年比較



ウ　衛星一般放送における収入・費用・損益の経年比較



３　有線テレビジョン放送事業者の収支状況

（1）収支状況表

ア　総括表

（金額単位：百万円、前年度比増減率単位：％）

区分 / 事業の別	事業者数	営業収益〔前年度比増減率〕	営業費用〔前年度比増減率〕	営業損益〔前年度比増減率〕	経常損益〔前年度比増減率〕	当期損益〔前年度比増減率〕
全事業の総額	275 (274)	1,605,228	1,421,926	183,302	189,528	131,554
		(+1.8%)	(+1.4%)	(+5.1%)	(+10.2%)	(+14.3%)
うちケーブルテレビ事業		499,034	448,619	50,415		
		(−0.3%)	(−0.0%)	(−2.7%)		

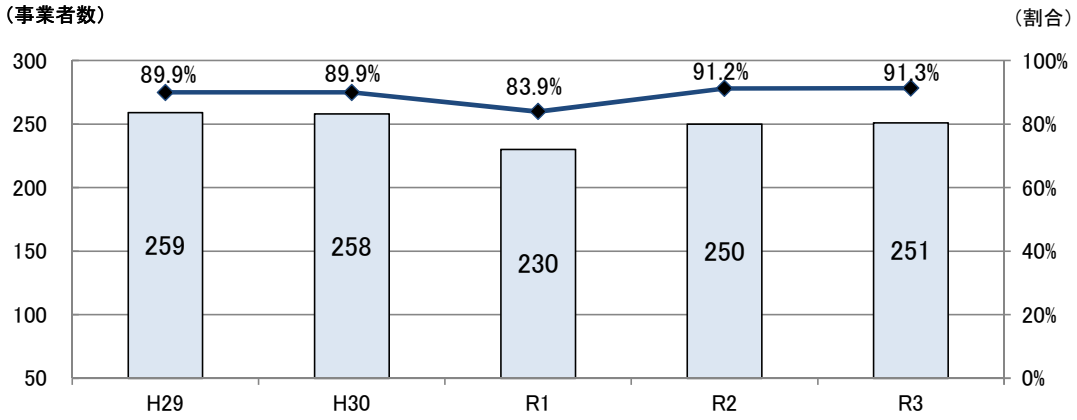
注1：　対象は、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者（営利法人に限る。）のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者275社。

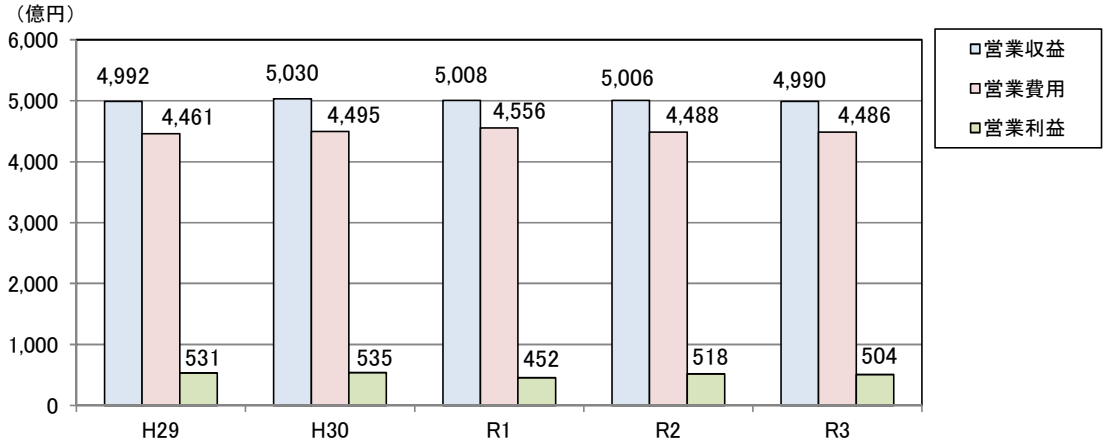
2：　この資料は、令和3年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者（同時再放送のみを行う届出一般放送事業者を除く。）の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3：「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

4：　事業者数の（　）内の数は前年度の社数。

イ　単年度黒字事業者数及び割合の推移



※　275社中251社（91．3%）が単年度黒字を計上。

（2）ケーブルテレビ事業の収支状況の推移